

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2021年 7月 26日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府門真市大字門真1006番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） パナソニック株式会社 代表取締役社長 楠見 雄規					
主たる業種	電子部品製造業				細分類番号	2 9 1 4	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から 令和5年3月まで						
基本方針	パナソニックグループの環境基本方針、および環境ビジョン2050に基づき、「より良い暮らし」と「持続可能な社会」の両立のためクリーンなエネルギー社会の構築に貢献すべく、すべての事業領域および事業場において、商品、生産活動、物流、オフィスでのCO2削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	カンパニー、事業場に省エネを推進する委員会を設け、エネルギー使用状況、活動進捗、及び全社環境経営推進での情報共有を図る。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		24,948.6 トン	27,123.8 トン			8.7 パーセント
	評価の対象となる排出の量		27,994.9 トン	26,623.8 トン			-4.9 パーセント
実績に対する自己評価		・大幅な生産増に伴い排出量は増加したが、省エネ推進により原単位では改良。 ・稼働状況の確認、空調熱源・照明スケジュール調整を行い、エネルギー使用の最適化を図った。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高：千円)	10.29	9.21			-10.50 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		生産増加による温室効果ガス排出量は増加したが、省エネ活動の徹底により抑制した結果、原単位では大幅な改善に成功した					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		82.0 パーセント	82.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	・遮熱シート導入による空調省エネの推進 ・ECOPOWERFITによる空調の消費電力削減 ・送水圧力低減によるポンプ消費電力の削減 ・空調用冷温水流量負荷低減による温度設定の適正化実施 ・外灯照明一部LED化					
	(3)年度						
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	e-workの推進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	通勤回数を減らすことで自動車等の利用機会そのものを減らす					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコット宇治（宇治市）、パナソニックエコリレー活動（エコキャップ、エコバック利用促進）						
特記事項	・原単位はCO2排出量実績の87%を占めるI S社宇治地区（工場部門）の生産高（千円）を分母に用い、全体排出量を分子とすることで算出する。 ・第三計画期間からの超過削減量9,133.5トンについて、各年度の温室効果ガス排出量から差し引き評価対象排出量とする。第一年度500tCO2、第二年度2000tCO2、第三年度6633.5tCO2のうち、第一年度500tCO2を差し引いた。 ・2021年6月24日に代表者変更。変更前：津賀 一宏 → 変更後：楠見 雄規						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。